

部局名	消防本部	所属名	指令課	所属長名	青木 茂	電 話	459-2441 内線200
-----	------	-----	-----	------	------	-----	----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4045		事務事業名称	指令管理事業						短縮コード	経常	4045	臨時	4093
予算区分	会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費		
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		消防法，消防組織法。							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
(1) 自動出動指定装置等の消防緊急通信指令施設で，災害時における車両の出動体制を自動化し，情報収集等の迅速化を図るために開始する。 (2) 平成 1 8 年度に組織改正され警防課で実施していた警防管理事業の一部を専門的に指令課が引継いだものである。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして						
(1) 年々増加する救急出動要請及び複雑多様化する災害。 (2) 携帯電話 1 1 9 番通報増加による場所特定の困難性。 (3) 千葉県と共同で整備する消防救急無線の広域化及び共同化計画に基づき，消防救急無線をアナログ方式からデジタル方式に移行するため消防救急無線整備実施設計等に係る経費の一部を市町村が負担する。						大項目（節）	01	市民の安全						
						中 項 目	02	消防						
						小項目（施策）	02	消防体制の充実						
						細 項 目	03	通信体制の整備						
実施計画の計画事業	3110	消防救急無線の広域化及び共同化整備事業												
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		平成18年4月 ～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	(1) 火災・救急・救助・その他の災害。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： (1) 自動出動指定装置等の消防緊急通信指令施設及び 1 1 9 番Eメール受信装置の活用。 (2) 高機能消防指令センター保守点検委託及び発信地表示システム端末保守点検委託を実施する。							
	※平成21年度に計画していること： (1) 聴覚障害者が利用している 1 1 9 番Eメール受信装置はN T T ・ Lモードサービス終了に伴い，メール 1 1 9 受信システムに更新する。 (2) 消防救急無線の広域化及び共同化整備事業のアプローチ回線工事の実施設計に入る。							
意図 （何を狙っているのか）	(1) 災害事案入電時にシステムコンピュータで統括管理し，各種災害に迅速，的確に対応する。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 9 年度	2 0 年度		2 1 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	1 1 9 番受理状況	件	11, 677	13, 000	10, 605	12, 000	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	火災件数	件	62	100	45	75	
	指標 2	救急出場件数	件	7, 332	7, 400	6, 825	7, 100	
	指標 3	救助及びその他の災害	件	650	700	749	700	
成果指標	指標 1	火災現場への平均到着時間	分	8. 1	5	8	5	
	指標 2	救急現場への平均到着時間	分	6. 1	6	6. 5	6	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	4045	事務事業名称	指令管理事業				所属名	指令課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。				☐ 改革・改善して継続		今後は現状のまま継続はするものの、更に現場到着時間の短縮を図るため消防指令業務の共同運用等を検討することが必要である。	
					☐ 手法プロセスの改革・改善			
					☐ 事業規模の拡大・縮小			
					☐ 統合・役割見直し			
				☐ その他				
				☐ 廃止(事業完了含む)				
				☐ 休止				
			☒ 現状のまま継続					
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			消防救急無線の広域化・共同化計画に基づき、消防救急無線をアナログ方式からデジタル方式に移行するため消防救急無線実施計画等に係る経費の一部を市町村が負担する。また、本市所有の消防救急無線のデジタル化整備も必要になることから経費が増加する。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☐			
		不 変	☐	☐	☒			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
(1) 119FAX及び119番Eメール受信装置の導入によって障害者等から便利になったとの意見が寄せられた。									

所属長コメント	消防指令業務は、年々増加する災害の覚知，活動支援などの出動指令に迅速かつ，的確な対応が求められる。また広域災害・大規模災害等に対し，集中的な広域応援の必要性により，消防救急無線が平成25年度からデジタル化に移行する計画で進めております。経費節減を図るため引き続き，消防救急無線の広域化・共同化及び指令業務の共同運用についても調査研究する必要がある。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
			☐ その他						
			☐ 廃止(事業完了含む)						
			☐ 休止						
			☒ 現状のまま継続						